

### 3 特別会計

特別会計に係る決算の状況については下表のとおりである。このうち主要 12 会計について、34 ページ以降に取り上げた。

#### (1) 歳入歳出決算の状況

特別会計 区分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 歩 合
	A	B	B/A
令和元年度	百万円	百万円	%
日本万博記念公園事業	2,559	2,593	101.34
就農支援資金等	10	47	488.18
大阪府営住宅事業	110,820	104,372	94.18
港湾整備事業	15,982	16,122	100.87
関西国際空港関連事業	19,229	19,212	99.91
箕面北部丘陵整備事業	2,442	2,700	110.56
不動産調達	4,649	4,727	101.67
市町村施設整備資金	11,519	11,519	100.00
公債管理	940,291	940,291	100.00
地方消費税清算金	760,055	766,521	100.85
母子父子寡婦福祉資金	1,357	1,537	113.24
国民健康保険	839,709	837,614	99.75
中小企業振興資金	3,249	5,164	158.94
沿岸漁業改善資金	39	147	376.12
林業改善資金	16	79	482.41
合 計 a	2,711,927	2,712,642	100.03
平成 30 年度合計額 b	2,823,621	2,822,666	99.97
差引増額 a-b	△ 111,694	△ 110,024	0.06
対前年度比 a/b	% 96.04	% 96.10	

歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
C	C/A	B-C		
百万円	%	百万円	百万円	百万円
2,388	93.30	206	28	177
9	98.46	37	—	37
100,649	90.82	3,723	3,330	393
15,596	97.59	525	34	491
19,212	99.91	0	—	0
2,330	95.43	369	—	369
4,649	100.00	78	—	78
11,519	100.00	1	—	1
939,573	99.92	717	—	717
760,055	100.00	6,466	—	6,466
700	51.59	837	—	837
837,491	99.74	122	—	122
3,105	95.56	2,059	—	2,059
15	38.65	132	—	132
0	1.68	78	—	78
2,697,291	99.46	15,351	3,392	11,959
2,803,259	99.28	19,407	5,742	13,665
△ 105,968	0.18	△ 4,056	△ 2,350	△ 1,706
%		%	%	%
96.22		79.10	59.07	87.52

特別会計の歳入決算額は2兆7,126億4,200万円で、前年度と比較して1,100億2,400万円、率にして3.90%減少している。また、歳出決算額は2兆6,972億9,100万円で、前年度と比較して1,059億6,800万円、率にして3.78%減少している。

なお、当年度の実質収支119億5,900万円は、前年度の136億6,500万円と比較して17億600万円減少している。

## (2) 日本万国博覧会記念公園事業特別会計

日本万国博覧会記念公園を管理運営するために設けられた会計である。

## ( 歳 入 )

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2,559	2,594	2,593	1	-	34	101.34	99.98

## ( 歳 出 )

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2,559	2,388	28	-	28	143	93.30

## (実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (繰越明許費繰越額等) D	実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2,593	2,388	206	28	177

予算現額25億5,900万円に対し、収入済額は25億9,300万円となっている。

収入済額と支出済額との差額2億600万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1億7,700万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、不動産貸付収入17億2,600万円、雑入3億9,400万円、日本万国博覧会記念公園基金繰入金1億9,800万円となっている。

支出済額は23億8,800万円で、主なものは工事請負費9億5,000万円、委託料3億3,600万円となっている。

(3) 大阪府営住宅事業特別会計

府営住宅事業について、人件費及び公債費を含むフルコスト管理とし、自律的な住宅経営を展開するために設けられた会計である。

( 歳 入 )

予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合 対 予 算	対 調 定
A	B	C				C/A	C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
110,820	109,979	104,372	303	5,304	△ 6,448	94.18	94.90

( 歳 出 )

予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B	百万円	百万円	百万円	百万円	%
110,820	100,649	8,360	-	8,360	1,811	90.82

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌 年 度 へ 繰 越 すべき財源 (繰越明許費繰越額等)	実 質 収 支 額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
104,372	100,649	3,723	3,330	393

予算現額 1,108 億 2,000 万円に対し、収入済額は 1,043 億 7,200 万円となっている。

収入済額と支出済額との差額 37 億 2,300 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 3 億 9,300 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、府営住宅使用料 341 億 8,000 万円、府債 296 億 2,600 万円、府営住宅費国庫補助金 133 億 8,200 万円、公債管理特別会計繰入金 72 億 1,800 万円となっている。

支出済額は 1,006 億 4,900 万円で、主なものは繰出金 520 億 6,400 万円、委託料 211 億 900 万円、工事請負費 163 億 8,000 万円となっている。

収入未済額は 53 億 400 万円で、主なものは府営住宅使用料 28 億 2,100 万円及び府営住宅退去者の契約解除後の家賃相当額などの雑入 24 億 8,300 万円となっている。

(4) 港湾整備事業特別会計

港湾事業のうち収益事業の収支を經理するために設けられた会計である。

( 歳 入 )

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
15,982	16,167	16,122	-	46	140	100.87	99.72

( 歳 出 )

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
15,982	15,596	34	-	34	352	97.59

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
16,122	15,596	525	34	491

予算現額 159 億 8,200 万円に対し、収入済額は 161 億 2,200 万円となっている。  
収入済額と支出済額との差額 5 億 2,500 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 4 億 9,100 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、公債管理特別会計繰入金 31 億 3,200 万円、港湾施設使用料 26 億 5,900 万円、財産貸付収入 25 億 9,300 万円、不動産売払収入 24 億 1,000 万円、府債 34 億 9,700 万円となっている。

支出済額は、155 億 9,600 万円で、主なものは公債管理特別会計等への繰出金 132 億 8,400 万円となっている。

収入未済額は 4,600 万円で、主なものは港湾施設使用料 2,800 万円となっている。

(5) 関西国際空港関連事業特別会計

関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられた会計である。

(現在は、過去の関西国際空港整備事業に充てた地方債の償還等の財務を主としている。)

( 歳 入 )

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額 百万円	収 入 未 済 額 百万円	予算現額に対する 収入済額の 増 減 百万円	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
19,229	19,212	19,212	-	-	△ 18	99.91	100.00

( 歳 出 )

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額 百万円	執 行 率 B/A
		繰越明許費 百万円	事故繰越し 百万円	計 百万円		
19,229	19,212	-	-	-	18	99.91

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (繰越明許費繰越額等) D	実 質 収 支 額 C-D
19,212	19,212	0	-	0

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

予算現額192億2,900万円に対し、収入済額は192億1,200万円となっている。  
収入済額と支出済額との差額3千円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は3千円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、府債（借換債）106億9,700万円、公債管理特別会計繰入金46億3,300万円、一般会計からの繰入金22億2,100万円及び貸付金償還金16億6,100万円である。

支出済額は192億1,200万円で、主なものは償還金、利子及び割引料163億200万円、繰出金28億7,300万円である。

(6) 箕面北部丘陵整備事業特別会計

箕面森町事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられた会計である。

（ 歳 入 ）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合 対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2,442	2,749	2,700	-	50	258	110.56	98.20

（ 歳 出 ）

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2,442	2,330	-	-	-	112	95.43

（実質収支の状況）

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 （繰越明許費繰越額等） D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2,700	2,330	369	-	369

予算現額 24 億 4,200 万円に対し、収入済額は 27 億円となっている。

収入済額と支出済額との差額 3 億 6,900 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 3 億 6,900 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、財産売払収入 19 億 5,200 万円、公債管理特別会計繰入金 1 億 2,700 万円、土地区画整理事業費補助金 1 億 500 万円である。

支出済額は 23 億 3,000 万円で、主なものは土地区画整理事業費にかかる工事請負費 4 億 6,600 万円及び委託料 3 億 8,300 万円、関連事業費にかかる償還金、利子及び割引料 1 億 3,600 万円及び繰出金 10 億 3,400 万円である。

収入未済額は財産売払収入 5,000 万円となっている。

## (7) 不動産調達特別会計

公共施設用地等を先行取得するために設けられた会計である。

## ( 歳 入 )

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
4,649	4,727	4,727	-	-	78	101.67	100.00

## ( 歳 出 )

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
4,649	4,649	-	-	-	0	100.00

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

## (実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
4,727	4,649	78	-	78

予算現額 46 億 4,900 万円に対し、収入済額は 47 億 2,700 万円となっている。

収入済額と支出済額との差額 7,800 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 7,800 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、不動産売払収入 45 億 7,900 万円、一般会計からの繰入金 7,000 万円である。

支出済額は 46 億 4,900 万円で、主なものは公共用地先行取得費にかかる繰出金 44 億 9,900 万円である。

(8) 市町村施設整備資金特別会計

府内市町村の公共施設等の整備を促進するため、資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

( 歳 入 )

予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合 対 予 算	対 調 定
A	B	C				C/A	C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
11,519	11,519	11,519	-	-	0	100.00	100.00

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

( 歳 出 )

予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B					
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
11,519	11,519	-	-	-	1	100.00

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (繰越明許費繰越額等)	実 質 収 支 額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
11,519	11,519	1	-	1

予算現額115億1,900万円に対し、収入済額は115億1,900万円となっている。

収入済額と支出済額との差額1百万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1百万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、府債（借換債）51億7,300万円、公債管理特別会計繰入金33億900万円、貸付金償還金30億3,600万円である。

支出済額は115億1,900万円で、主なものは市町村施設整備資金貸付金20億円、繰出金95億100万円である。

## (9) 公債管理特別会計

府債の発行及び償還事務を行うために設けられた会計である。

## ( 歳 入 )

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
940,291	940,291	940,291	-	-	△ 1	100.00	100.00

## ( 歳 出 )

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
940,291	939,573	-	-	-	718	99.92

## (実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (繰越明許費繰越額等) D	実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
940,291	939,573	717	-	717

## (元利償還金の推移)

年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
元 金	828,085	902,809	856,418	707,404	707,851	676,722
利 子	68,451	63,812	56,526	47,995	41,536	34,482
元 利 償 還 金	896,536	966,621	912,944	755,399	749,387	711,204

予算現額 9,402 億 9,100 万円に対し、収入済額は 9,402 億 9,100 万円となっている。

収入済額と支出済額との差額 7 億 1,700 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 7 億 1,700 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、他会計からの繰入金 4,087 億 3,700 万円、減債基金繰入金 1,432 億 2,700 万円、府債（借換債）3,875 億 3,400 万円である。府債（借換債）は前年度に比べ、224 億 1,500 万円減少している。

支出済額は 9,395 億 7,300 万円で、主なものは府債元利償還 7,112 億 400 万円である。

(10) 地方消費税清算特別会計

地方消費税の都道府県間の清算を一般会計と区分して経理するために設けられた会計である。

( 歳 入 )

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
760,055	766,521	766,521	-	-	6,466	100.85	100.00

( 歳 出 )

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
760,055	760,055	-	-	-	0	100.00

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
766,521	760,055	6,466	-	6,466

予算現額 7,600 億 5,500 万円に対し、収入済額は 7,665 億 2,100 万円となっている。

収入済額の主なものは、地方消費税 4,860 億 3,200 万円、地方消費税清算金 2,804 億 8,900 万円である。

支出済額は 7,600 億 5,500 万円で、地方消費税清算金 4,300 億 500 万円、一般会計への繰出金 3,300 億 5,000 万円である。

(11) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭や寡婦等に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて扶養している児童等の福祉増進を図ることを目的として、修学資金、就学支度資金、技能習得資金などの福祉資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

( 歳 入 )

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
1,357	1,842	1,537	11	294	180	113.24	83.42

( 歳 出 )

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
1,357	700	-	-	-	657	51.59

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (繰越明許費繰越額等) D	実 質 収 支 額 C - D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1,537	700	837	-	837

予算現額 13 億 5,700 万円に対し、収入済額は 15 億 3,700 万円となっている。収入済額と支出済額との差額 8 億 3,700 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 8 億 3,700 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、前年度繰越金 9 億 5,400 万円、貸付金元利収入 5 億 5,100 万円である。

支出済額は 7 億円で、主なものは貸付金 3 億 9,300 万円、貸付事務費にかかる償還金、利子及び割引料 1 億 8,600 万円である。

収入未済額は 2 億 9,400 万円で、主なものは貸付金元利収入 2 億 8,600 万円となっている。

## (12) 国民健康保険特別会計

都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となり安定的な財政運営や効率的な事業実施など国民健康保険事業を運営するために設けられた会計である。

## ( 歳 入 )

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合 対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
839,709	837,614	837,614	-	-	△ 2,095	99.75	100.00

## ( 歳 出 )

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
839,709	837,491	-	-	-	2,218	99.74

## (実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
837,614	837,491	122	-	122

予算現額 8,397 億 900 万円に対し、収入済額は 8,376 億 1,400 万円となっている。

収入済額と支出済額との差額 1 億 2,200 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 1 億 2,200 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険事業費納付金 2,687 億 5,200 万円、前期高齢者交付金 2,407 億 5,700 万円、療養給付費等負担金 1,737 億 3,400 万円、一般会計からの繰入金 541 億 3,400 万円である。

支出済額の主なものは、保険給付費等交付金、後期高齢者支援金等であり、国民健康保険事業の運営にかかる負担金、補助金及び交付金 8,259 億 7,200 万円である。

## (13) 中小企業振興資金特別会計

府内の小規模企業者等への創業や経営の革新を支援するために、公益財団法人大阪産業局が実施する小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金の貸付けを行うとともに、中小企業組合等が実施する工場・店舗の集団化や共同施設の設置に必要な資金として貸し付けた中小企業高度化資金貸付金を管理するために設けられた会計である。

## ( 歳 入 )

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
A	B	C				対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
3,249	5,698	5,164	7	527	1,915	158.94	90.63

## ( 歳 出 )

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B					
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
3,249	3,105	-	-	-	144	95.56

## (実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
5,164	3,105	2,059	-	2,059

予算現額 32 億 4,900 万円に対し、収入済額は 51 億 6,400 万円となっている。収入済額と支出済額との差額 20 億 5,900 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 20 億 5,900 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 20 億 1,600 万円、前年度繰越金 20 億 5,600 万円、府債の政策融資事業債 10 億 4,700 万円である。

支出済額は 31 億 500 万円で、主なものは償還金、利子及び割引料 13 億 1,800 万円、資金貸付金 16 億 5,800 万円である。

収入未済額は 5 億 2,700 万円であり、主なものは貸付金元利収入 5 億 2,400 万円となっている。

